

農商工連携を目指した普及活動 【日高町、新冠町、新ひだか町、浦河町】 ～広域普及活動による地場農産物加工・販売の取組みとネットワーク形成～

日高管内の農業者、農家民宿、農産物直売所、商工業者、農業改良普及センターが連携し、地場農産物を素材とした2種類の羊羹を開発し、地域話題となっている。

後継者不在の和菓子職人の羊羹製造技術の伝承をきっかけに、農業者、商工業者、農産物直売所等が連携し、原料調達、商品開発・販売体制構築、事業化検討等を支援した。

新商品は農産物直売所を始め、地産地消を推進する商店で販売され、レストランでは新商品を用いた創作レシピの開発が行われた。また社会福祉事業者がパッケージ製造等の連携を模索するなど、自治体の枠を越えた広域的な農商工連携の取組が始動した。

1 課題の背景

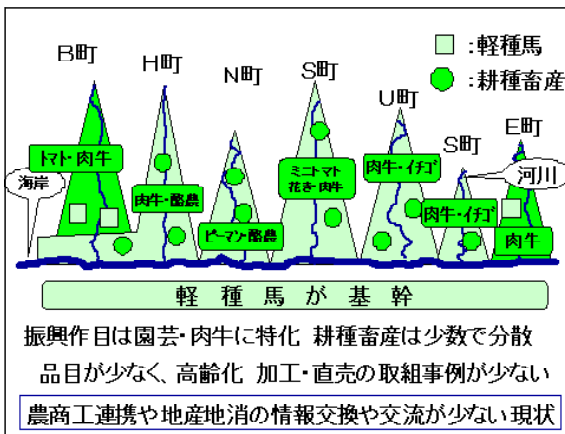


図1 日高の立地と農業の現状

(1) 日高管内は河川の沢毎に町が形成され、農業は軽種馬を基幹とする町が多く、耕種畜産農家は少数で、品目も少ない(図1)。

(2) 中でも直売や加工などに取り組む農業者は、情報交換や面的なつながりを持つ機会が少ない状況にあった。

(3) 一方で農家と他産業者との個々の結びつきも一部に見られ、地産地消や地域振興の活動を行っている他、地域消費者の関心も高いことが伺われた。

(4) 農商工業者への情報提供と、ネットワーク化を図る活動によって、地産地消を推進するなど、広域的な地域活性化を図る可能性が考えられた。



写真1 農産物直売所

◎農産物直売所の現状と運営上の課題

- ・設立年次：平成13～22年
- ・営業日数：150～275日
- ・延べ利用者数 2,000～18,000人/年
- ・会員生産者数 5～88人
- ・年間販売金額 500～3,000万円

(地域課題解決研修より)

- ①年間を通じた品揃え(加工品)
- ②少量多品目の品揃え
- ③出荷者数の増加
- ④無理のない出荷体制
- ⑤直売所間との交流・連携
- ⑥直売所を核とした取組

2 活動の内容

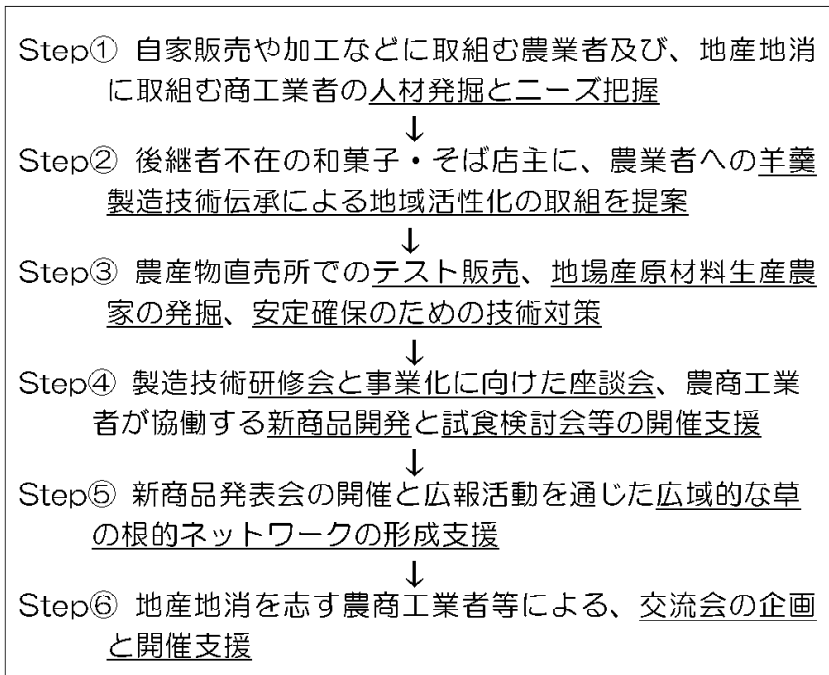


写真2 羊羹製造技術伝承研修と交流



写真3 原材料(ハスカップ)の安定確保

3 活動の成果

(1) 自治体の枠を超えた広域的な農商工連携の活動と、草の根的ネットワークの形成

日高管内産の小豆、ハスカップ、蜂蜜を原料にした新商品の開発から販売開始までの過程で、羊羹製造販売に関わった関係者は、活動開始以前の2町・7戸から、4町・21戸に増加した。うち農業者は3戸から13戸に増加した。また広域的な農商工連携とネットワークの形成や、農業者と第2種社会福祉事業者の連携による事業化に向けた模索も始まった。

	日高町	新冠町	新ひだか町	浦河町
原材料	切り昆布		粉昆布	
包装資材	箱ワラ 資材製造		箱ワラ	
開発協力				
製造	製造者 ← 本練、昆布の2種類			
販売	店舗・そば店 H商店			
合計	5戸	0戸	2戸	0戸
(うち農家)	(2戸)	(0戸)	(1戸)	(0戸)

(注) 軽種馬飼養農家は1戸

	日高町	新冠町	新ひだか町	浦河町
原材料	切り昆布	ハスカップ 小豆	粉昆布	ハスカップ 蜂蜜(予定)
包装資材	箱ワラ 資材製造	資材製造(予定)	箱ワラ	
開発協力	A農家民宿 B農家民宿 カフェ	農業者 農業者 S農産物直売所	農業者	農業者 パン店 カフェ
製造	製造者 ← 本練、昆布、ハスカップ、蜂蜜の4種類			
販売・配送	店舗・そば店 D農産物直売所 H商店	青果販売業者 S農産物直売所	養蜂直売店	パン店
合計	9戸	5戸	3戸	4戸
(うち農家)	(5戸)	(3戸)	(2戸)	(2戸)

(注) 軽種馬飼養農家は4戸



写真4 地産地消を志す農商工業者による初めての交流会

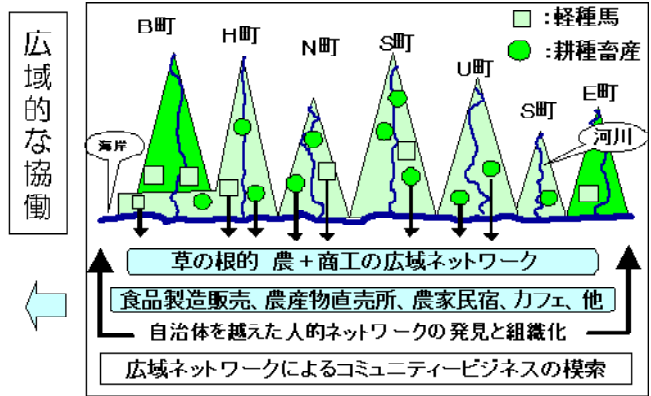


図2 新商品開発による関係者の増加とネットワーク形成

(2) 農産物直売所の活性化、農業者による取組の活性化、農商工連携と交流の活性化

新商品は、農産物直売所の他、地産地消を志向する商店や、イベントなどで販売され、直売所の活性化や地域の活性化にも貢献している。

地産地消を志す農業者・直売所・商業者が、新商品の開発を契機に、自治体を越えた広域的な販売など交流を始め、新たに地場産ラム肉加工品などの製造等、広がりを見せている。初めての交流会では羊羹を用いた創作肉料理や各種肉加工品の発表と試食も行われた。



写真5・6 農産物直売所、イベント、フリーマーケットでの販売

4 今後の課題

- (1) あん製造と羊羹製造技術の、農業者への技術伝承と交流の継続。
- (2) 農業者の羊羹製造事業化に向けた検討の継続と第2種社会福祉事業者の参画支援。
- (3) 高付加価値化に向けた取組数の増加と、ネットワーク化に向けた取組支援。
- (4) 自治体等関係機関への情報提供と連携。



写真7・8 新商品発表会にテレビ局の取材 新聞報道